（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額(＊) | 時価（＊） | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| ⑴　現金及び預金 | 95,775 | 95,775 | — |
| ⑵　未払金 | (57,836) | (57,836) | (—) |

（＊）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（６年から14年）によっており、割引率は0.688%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 26,765,248円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — |
| 時の経過による調整額 | 311,001円 |
| 見積りの変更による増減額 | — |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 5,036,029円 |
| 期末残高 | 22,040,220円 |

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

８．不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

⑴　角田宿舎の土地等の一部

| 資産の種類 | 帳簿価格 | 不要理由 | 国庫納付方法 | 国庫納付額 | 国庫納付日 | 減資額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地及び構築物 | 32,007,262円 | 将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため | 現物納付 | 32,007,262円 | H24. 1. 27 | 49,693,699円 |

Ⅶ．損益計算書関係

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、51,521,628円であり、当該影響額を除いた当期総損失は3,020,854,579円であります。

２．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

290,859,842円

⑵　貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

68,545,820円

３．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

４．平成23年３月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生した建物及び設備等の原状回復費用等2,301,488,331円を臨時損失として計上しております。

なお、当該臨時損失の相当額を運営費交付金収益及び補助金等収益並びに施設費収益等により臨時利益として計上しております。

５．電波天文衛星（ＡＳＴＲＯ－Ｇ）プロジェクトについては、平成23年12月に中止とすることが決定されました。これに伴い電波天文衛星（ＡＳＴＲＯ－Ｇ）プロジェクトに係る1,531,787,519円を建設仮勘定から当期の研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

Ⅷ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　95,774,869,701円

資金期末残高　95,774,869,701円

２．重要な非資金取引

⑴　現物出資の受入等による資産の取得

122,445,228円

⑵　不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

32,007,262円

⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得

715,231,235円

⑷　国際宇宙ステーション分担等経費等

18,453,952,539円

Ⅸ．行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は46,068,925円であります。

Ｘ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成24年１月27日に三菱電機株式会社より、当機構との契約において費用の過大請求を行っていたとの報告を受けました。

当機構では同日付けで同社に対し競争参加資格の停止を行うとともに、直ちに対策本部を設置し調査の実施及び再発防止の検討等を進めております。

なお、過払い額の調査中であるため、返還金等については現時点では不明であります。

また、同社からの支払い請求が行われなかったため、当期末の現金及び預金並びに未払金が増加しております。

## 損失の処理に関する書類

（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ　当期未処理損失 | | 29,111,693,263 |
| 当期総損失 | 3,072,376,207 | |
| 前期繰越欠損金 | 26,039,317,056 | |
| Ⅱ　次期繰越欠損金 | | 29,111,693,263 |